

第4期決算公告

平成27年9月30日

東京都千代田区岩本町1丁目10番3号

株式会社 ドミノ・ピザ ジャパン

代表取締役 スコット・オルカー

貸借対照表

平成27年6月30日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	2,341,225	流動負債	4,343,292
現金及び預金	869,752	買掛金	1,573,437
売掛金	629,913	賞与引当金	209,820
商品	239,217	役員賞与引当金	58,492
貯蔵品	40,849	未払金	1,513,804
前払費用	161,666	未払費用	60,759
繰延税金資産	84,782	未払法人税等	655,933
短期貸付金	107,728	未払消費税	217,953
未収金	72,325	資産除去債務	28,900
立替金	7,226	その他	24,190
為替予約	127,763	固定負債	6,577,020
固定資産	13,919,550	長期借入金	5,564,562
有形固定資産	5,418,083	退職給付引当金	544,206
建物	3,371,298	預り保証金	209,250
構築物	7,295	資産除去債務	235,731
車両運搬具	3	その他	23,270
工具、器具及び備品	2,039,485	負債合計	10,920,312
無形固定資産	6,793,131	純資産の部	
ソフトウェア	241,441	株主資本	5,278,568
のれん	6,551,690	資本金	1,667,310
投資その他の資産	1,708,335	資本剰余金	1,369,410
長期前払費用	93,227	資本準備金	1,369,410
関係会社長期立替金	217,992	利益剰余金	2,241,847
繰延税金資産	298,586	その他利益剰余金	2,241,847
敷金・保証金	1,098,208	繰越利益剰余金	2,241,847
その他	320	評価・換算差額等	61,894
		繰延ヘッジ利益	61,894
資産合計	16,260,775	純資産合計	5,340,463
		負債及び純資産合計	16,260,775

損 益 計 算 書

自：平成26年7月 1日至：平成27年6月30日

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		29,904,220
売 上 原 価		10,144,637
売 上 総 利 益		19,759,583
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,124,841
営 業 利 益		1,634,742
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,587	
保 険 金 収 入	48,666	
協 賛 金 収 入	88,435	
為 替 差 益	2,725	
雑 収 入	31,687	182,102
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	158,311	
支 払 手 数 料	251	
雑 損 失	28,590	187,153
経 常 利 益		1,629,691
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	168,809	
店 舗 立 退 補 償 金 収 入	39,464	208,273
税 引 前 当 期 純 利 益		1,837,965
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	851,150	
法 人 税 等 調 整 額	14,262	865,413
当 期 純 利 益		972,552

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～39年

工具、器具及び備品 3年～18年

無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

のれんの償却方法は、定額法(20年)を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、貸借対照表上、リース資産については工具、器具及び備品に含めて表示しております。

4. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満た

している為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社内部規程に基づき、事業活動に伴って発生する相場変動に伴う為替変動のリスクヘッジをしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジの有効性を評価しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 106,899 千円減少し、利益剰余金が 68,800 千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権 217,992 千円

金銭債務 5,577,117 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,284,176 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 152,797 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,367,210 株

2. 自己株式に関する事項

該当する事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません。

4. 新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①繰延税金資産

未払事業税	72,545千円
賞与引当金	69,450
役員賞与引当金	19,361
未払法定福利費	9,704
未払事業所税	8,352
減価償却限度超過額	107,770
退職給付引当金	180,132
電話加入権	23,578
資産除去債務	87,592
その他	10,683
繰延税金資産小計	589,170
評価性引当額	△111,171
繰延税金資産合計	477,999

②繰延税金負債

固定資産	64,007
繰延ヘッジ損益	30,623
繰延税金負債合計	94,630

繰延税金資産の純額 383,369

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗システム、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また、資金については親会社から調達する方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等の回収代行業者に対するものであり、リスクは限定的であります。

営業債務である買掛金、未払金は、ほぼすべてが2ヶ月以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

③ 金融商品に係るリスク管理

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日管理や残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰り計画を作成し、実績との差異内容を確認することで流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 6 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1). 現金及び預金	869,752	869,752	-
(2). 売掛金	629,913	629,913	-
(3). 短期貸付金	107,728	107,728	-
(4). 未収金	72,325	72,325	-
(5). 立替金	7,226	7,226	-
資産計	1,686,945	1,686,945	-
(6). 買掛金	1,573,437	1,573,437	-
(7). 未払金	1,513,804	1,513,804	-
(8). 未払法人税等	655,933	655,933	-
(9). 未払消費税	217,953	217,953	-
(10). 長期借入金	5,564,562	5,653,011	88,449
負債計	9,525,689	9,614,138	88,449
デリバティブ取引	128,084	128,084	-

① 金融商品の時価の算定及び有価証券に関する事項

資産

- (1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)短期貸付金、(4)未収金、(5)立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (6)買掛金、(7)未払金、(8)未払法人税等、(9)未払消費税

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (10)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定される方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

② 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社長期立替金	217,992
敷金・保証金	1,098,208
預り保証金	209,250

返還期日が合理的に算定できないことから時価評価を行っておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	DPEジャパン株式会社	株式の保有	被所有間接100%	役員の内兼任	資金の借入	-	関係会社借入金	5,564,562
					利息の支払（注1）	152,797	未払費用	12,554

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)利息の支払の取引条件は市場金利を勘案して、合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 175.86円

2. 1株当たり当期純利益 32.03円

(注) 1株当たり純利益の算定上の基礎

当期純利益 972,552千円

普通株主に帰属しない金額 -

普通株式に係る当期純利益 972,552千円

普通株式の期中平均株式数 30,367,210株